

## 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 27 日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

コード番号 1973

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

T E L (03) 5463-1111

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
法人税等の計上基準については、簡便な方法を採用しております。

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
・連結（新規）2社

平成 17 年 6 月 1 日付の東洋ネットワークシステムズ株式会社の全株式取得に伴い、東洋ネットワークシステムズ株式会社およびその子会社であるトーヨーアルファネット株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	32,017	21.2	△1,759	—	△1,756	—	△1,095	—
17 年 3 月期第 1 四半期	26,410	25.0	△2,475	—	△2,494	—	△1,686	—
(参考) 17 年 3 月期	198,625	2.4	4,812	8.9	4,750	8.6	1,222	144.0

	1 株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	△26.11	—
17 年 3 月期第 1 四半期	△40.18	—
(参考) 17 年 3 月期	28.24	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### (参考) 受注高

	受注高	
	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	49,340	12.7
17 年 3 月期第 1 四半期	43,767	9.0

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日：以下「当四半期」）におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴い設備投資が増加するなど景気は緩やかな回復が継続しているものの、原油および原材料価格の高騰や世界情勢の不安定化が続くなど、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、一般企業においては、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたIPテレフォニー化や情報システムの再構築など、ネットワーク関連投資が堅調に推移するとともに、企業内ネットワークのモバイル連携が進みつつあり、ネットワークのユビキタス化も進展しております。通信事業者においては、加入者獲得に向けた事業者間の競争が激化するなか、サービス向上のための設備投資が移動体系、固定系ともに増加しております。さらにアウトソーシングサービスの導入や近年被害が増加している情報漏えいやウイルスなどへのセキュリティ対策など、ネットワークインテグレーション関連の需要が高まりつつあります。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらにおよそ200ヶ所の全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、お客様ニーズを具現化する営業・提案活動の強化に努めてまいりました。また、事業領域の拡大を目的として、本年6月1日をもって当社の連結子会社となった東洋ネットワークシステムズ株式会社とのシナジー効果を発揮し、今後ともグループ一体となった経営の推進に努めてまいります。

当四半期の業績につきましては、連結受注高は、493億40百万円（前年同期比12.7%増）となりました。これは、前年同期に受注した大型物件の反動により通信工事が減少したほか、金融業向けの新札対応の一巡などにより機器販売が減少したものの、ネットワークインテグレーション分野では、国内民需を中心に好調に推移したことによるものであります。一般企業については、営業・提案活動に全力で取り組んだ結果、金融業やサービス業、製造業を中心にネットワークや情報システムの更新などが好調に推移いたしました。通信事業者については、移動体系事業者向けや固定系事業者向けのネットワーク構築が増加いたしました。また、官公庁向けでは、地方自治体向けの防災関連システムの構築や地域イントラネットに関連するネットワークシステムの統合、再整備などにより増加いたしました。また、官公庁向けでは、地方自治体向けの防災関連システムの構築や地域イントラネットに関連するネットワークシステムの統合、再整備などにより増加いたしました。また、官公庁向けでは、地方自治体向けの防災関連システムの構築や地域イントラネットに関連するネットワークシステムの統合、再整備などにより増加いたしました。また、官公庁向けでは、地方自治体向けの防災関連システムの構築や地域イントラネットに関連するネットワークシステムの統合、再整備などにより増加いたしました。また、官公庁向けでは、地方自治体向けの防災関連システムの構築や地域イントラネットに関連するネットワークシステムの統合、再整備などにより増加いたしました。

連結売上高につきましては、受注同様、前年同期に受注した大型物件の反動により機器販売が減少したものの、国内民需の下支えにより通信事業者や一般企業向けのネットワークシステム構築が増加した結果、320億17百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

また、連結売上高の増加および原価低減活動等の推進により、連結営業利益につきましては、△17億59百万円（前年同期比7億15百万円改善）、連結経常利益につきましては、△17億56百万円（前年同期比7億37百万円改善）となりました。連結四半期純利益につきましては、△10億95百万円（前年同期比5億90百万円改善）となりましたが、これは経常利益の改善および前年同期に特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異（5億34百万円）について、平成17年3月期にて5年間の償却処理が終了したことによるものであります。

[当社グループの四半期業績の特性について]

当社グループには事業年度を4月から3月までと定めているお客様が多いため、システムの導入・引渡しが、年度の節目である9月および3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの業績は、売上、利益ともに第2四半期および第4四半期に集中する傾向にあります。

このような傾向にあるものの、当社グループは、業績の平準化（売上高の平準化）に取り組んでおり、お客様との契約、納期等の見直しを実施しております。その結果、当第1四半期の売上高は前年同期比21.2%の増加となり、売上高の増加に伴い、営業利益、経常利益とも前年同期に比べ改善となりました。但し、中間期または通期の業績予想に変更はありません。

(参考) 売上高四半期構成割合

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期
	%	%	%	%	%	%
18年3月期	15.3	29.0	44.3	—	—	55.7
17年3月期	13.3	30.6	43.9	15.4	40.7	56.1
16年3月期	10.9	31.8	42.7	14.2	43.1	57.3

18年3月期の構成比については、業績予想の売上高を基に算出しております。

[参考]

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,000	1,700	530
通期	210,000	4,700	1,840

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)43円85銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年3月期の連結業績予想につきましては、ほぼ計画どおり推移しておりますので、当初予想と変更はありません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	120,812	50,311	41.6	1,198.99
17年3月期第1四半期	104,310	49,020	47.0	1,168.06
(参考)17年3月期	123,935	51,704	41.7	1,231.28

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前年同期に比べ165億2百万円増加し、株主資本は12億90百万円増加したため、株主資本比率は41.6%となりました。これは前年同期に比べ5.4%の減少となります。

総資産165億2百万円増加の主な要因は、資金調達コストを考慮し、売掛債権売却を行わなかったこと、および売上増加に伴う売掛債権の増加ならびに東洋ネットワークシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、受取手形及び売掛金が170億16百万円増加したことによるものであります。

株主資本12億90百万円増加の主な要因は、利益剰余金が12億72百万円増加したことによるものであります。

また、東洋ネットワークシステムズ株式会社の株式取得資金その他の目的で、50億円の長期借入を行っております。

## (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 四 半 期 末	前 年 同 四 半 期 末	増 減		前 連 結 会 計 年 度
		(平成17年6月30日)	(平成16年6月30日)	金 額	増減率	(平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	%	金 額
(資産の部)						
I 流動資産		96,980	83,198	13,782	16.6	102,537
現金及び預金		7,341	6,337	1,003	15.8	10,212
受取手形及び売掛金		59,546	42,530	17,016	40.0	72,534
たな卸資産		24,839	27,859	△ 3,020	△ 10.8	16,239
その他		6,390	7,578	△ 1,188	△ 15.7	4,738
貸倒引当金		△ 1,136	△ 1,107	△ 29	2.6	△ 1,186
II 固定資産		23,831	21,111	2,719	12.9	21,397
有形固定資産		9,639	8,340	1,298	15.6	9,283
無形固定資産		3,133	2,168	964	44.5	2,197
投資その他の資産		11,059	10,602	456	4.3	9,917
資産合計		120,812	104,310	16,502	15.8	123,935
(負債の部)						
I 流動負債		49,698	41,904	7,794	18.6	58,103
支払手形及び買掛金		27,166	17,463	9,703	55.6	37,587
短期借入金		5,854	10,688	△ 4,834	△ 45.2	8,163
前受金		7,690	9,577	△ 1,887	△ 19.7	5,261
その他		8,987	4,174	4,812	115.3	7,091
II 固定負債		20,225	12,910	7,314	56.7	13,584
長期借入金		5,000	—	5,000	—	—
退職給付引当金		15,082	12,839	2,242	17.5	13,450
その他		143	71	72	101.0	133
負債合計		69,924	54,815	15,109	27.6	71,687
(少数株主持分)						
少数株主持分		576	474	102	21.6	543
(資本の部)						
I 資本金		13,122	13,122	—	—	13,122
II 資本剰余金		12,622	12,622	0	0.0	12,622
III 利益剰余金		25,989	24,717	1,272	5.1	27,415
IV その他有価証券評価差額金		91	88	2	3.1	88
V 為替換算調整勘定		△ 604	△ 625	21	△ 3.4	△ 635
VI 自己株式		△ 909	△ 904	△ 5	0.6	△ 909
資本合計		50,311	49,020	1,290	2.6	51,704
負債、少数株主持分及び資本合計		120,812	104,310	16,502	15.8	123,935

## (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 四 半 期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日〕	前 年 同 四 半 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日〕	増 減		前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売 上 高	32,017	26,410	5,606	21.2	198,625
II 売 上 原 価	29,349	24,800	4,548	18.3	176,891
III 販売費及び一般管理費	4,427	4,085	342	8.4	16,921
営 業 利 益	△ 1,759	△ 2,475	715	—	4,812
IV 営 業 外 収 益	67	99	△ 32	△ 32.3	428
V 営 業 外 費 用	64	118	△ 54	△ 45.8	489
経 常 利 益	△ 1,756	△ 2,494	737	—	4,750
VI 特 別 損 失	—	534	△ 534	—	2,187
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 1,756	△ 3,028	1,272	—	2,563
税 金 費 用	△ 684	△ 1,351	666	—	1,294
少 数 株 主 利 益	23	8	14	170.1	46
四半期(当期)純利益	△ 1,095	△ 1,686	590	—	1,222

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	31,112	12,965	5,262	49,340	-	49,340
売上高	20,178	7,892	3,946	32,017	-	32,017

前年同四半期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	20,639	15,108	8,019	43,767	-	43,767
売上高	12,243	8,157	6,010	26,410	-	26,410

（注） 各区分の主要な事業

- (1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業  
顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムおよびネットワーク/I Tシステムの企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシング等のソリューションサービスの提供
- (2) 通信工事事業  
情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- (3) 機器等販売事業  
情報通信機器等の販売

## 2. 所在地別セグメント情報

当四半期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

前年同四半期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当四半期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前年同四半期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。